

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯田 紀之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 045-591-1182

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,435	△20.1	2,016	△38.1	2,029	△43.7	1,376	△40.5
20年3月期	28,096	5.1	3,256	11.9	3,602	6.2	2,313	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	29.84	—	8.4	8.1	9.0
20年3月期	49.87	—	14.3	13.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 116百万円 20年3月期 176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,482	16,821	69.2	352.38
20年3月期	26,911	16,942	60.8	354.79

(参考) 自己資本 21年3月期 16,256百万円 20年3月期 16,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,670	△154	△710	5,210
20年3月期	2,685	△1,294	△1,610	4,375

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50	668	29.1	4.2
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00	369	26.8	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		81.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△32.9	0	—	60	△96.5	0	—	0.00
通期	18,000	△19.8	180	△91.1	360	△82.3	170	△87.7	3.68

4. その他

アネスト岩田(株) (6381) 平成21年3月期決算短信

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,165,505株 20年3月期 46,165,505株

② 期末自己株式数 21年3月期 32,376株 20年3月期 35,823株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,996	△22.4	1,687	△42.3	1,869	△43.1	1,042	△64.9
20年3月期	23,200	3.6	2,922	16.5	3,283	3.4	2,968	49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	22.59	—
20年3月期	64.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期	22,149		16,538		74.7		358.49	
20年3月期	24,893		16,474		66.2		357.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 16,538百万円 20年3月期 16,474百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△33.4	0	—	80	△94.7	30	△96.6	0.65
通期	14,000	△22.2	200	△88.2	330	△82.3	170	△83.7	3.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3ページの「経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は原油・原材料価格の高騰を主要因とする企業収益の悪化、個人消費の低迷等により、景気は減速感を強めました。後半は、米国大手証券会社の経営破綻を機に金融危機が新興国を含む世界中の経済に深刻な打撃を与えた結果、輸出の急激な減少や為替の円高が発生し、企業活動は大幅な縮小を余儀なくされました。

当業界におきましても、景気後退による民間設備投資意欲の急激な低下により、市場の需要は大幅に減少いたしました。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機製品では工場の省エネに貢献する世界初のオイルフリー小形ブースタコンプレッサのシリーズ化や高圧化へのモデルチェンジと米国UL規格・欧州CE規格に対応した機種を開発いたしました。真空機器製品では、小形で堅牢なドライポンプDVSL-100Cを開発し、DVSLシリーズは100L～1,000Lまでのシリーズ化が完了いたしました。塗装機器製品では、飛躍的に向上した洗浄性により浄用溶剤の使用量を削減させた環境にやさしい新型ダイヤフラムポンプや粉体静電塗装機概念を変えるパターン可変方式粉体静電塗装機を発売いたしました。塗装設備製品では、品質向上とコスト削減に威力を発揮する究極の定量供給装置である電子制御式シリンダポンプユニットを発売いたしました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行、緊急対策として後半に実施した役員及び管理職の報酬・給与のカットなどあらゆる経費削減努力を実行してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は売上高22,435百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益2,016百万円（同38.1%減）、経常利益2,029百万円（同43.7%減）、当期純利益1,376百万円（同40.5%減）となり、減収減益となりました。

製品別売上高は次の通りです。

製品別売上高

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度対比	
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで			
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
圧縮機	11,559,267	41.1%	10,449,054	46.6%	△ 1,110,213	△9.6%
真空機器	1,615,061	5.8%	1,617,950	7.2%	2,889	0.2%
塗装機器	9,723,164	34.6%	7,875,716	35.1%	△ 1,847,448	△19.0%
塗装設備	5,198,850	18.5%	2,492,468	11.1%	△ 2,706,382	△52.1%
計	28,096,344	100.0%	22,435,189	100.0%	△ 5,661,155	△20.1%

【圧縮機製品】

国内市場では、設備投資抑制の影響から小形機、中形機ともに売上高は減少いたしました。海外市場では、医療用向けスクロールコンプレッサが北米を中心に伸びてまいりました。

この結果、売上高は10,449百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

【真空機器製品】

国内市場は、理化学・官公庁向けを中心に大幅に伸びてまいりました。海外市場では、欧米の装置メーカー向けが低迷しました。

この結果、国内分が海外の低迷を補い、売上高は1,617百万円（同0.2%増）となりました。

【塗装機器製品】

国内市場、海外市場ともに、新モデルの塗料供給ポンプや環境対応の静電塗装機は好評であったものの設備投資抑制気運により大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は7,875百万円（同19.0%減）となりました。

【塗装設備製品】

国内市場では、自動車関連を中心とした設備投資抑制により、大幅に減少しました。海外市場においても、景気後退と円高の影響を受け大幅に減少しました。

この結果、売上高は2,492百万円（同52.1%減）となりました。

②次期の見通し

景気の先行きは、各国政府による経済対策や金融政策の有効性、原材料の価格変動、為替変動、また国際情勢の変化など不透明な状況を継続しています。

このような状況のなか、当社は利益の確保を経営戦略・経営行動の最重要課題として、あらゆる経費削減を実施して最適の効率とコストを追求してまいります。一方、有望な海外市場に対する投資、国内市場における有望市場の開拓・深耕、新製品開発には継続的に経営資源を投入し、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

現時点での平成22年3月期通期の業績予想としては、売上高18,000百万円（前連結会計年度比19.8%減）、経常利益360百万円（同82.3%減）、当期純利益170百万円（同87.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(イ)資産**

流動資産は、13,389百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。これは、主に売上げの減少により「受取手形及び売掛金」が2,433百万円減少したことによるものです。

固定資産は、10,092百万円（同6.6%減）となりました。これは主に、「投資有価証券」が532百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は23,482百万円（同12.7%減）となりました。

(ロ)負債

流動負債は、3,990百万円（同41.9%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,817百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,670百万円（同14.0%減）となりました。これは主に、「退職給付引当金」が386百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は6,661百万円(同33.2%減)となりました。

(ハ)純資産

純資産は、16,821百万円(同0.7%減)となりました。これは主に、「評価・換算差額等」が868百万円減少したことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は16,256百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の60.8%から69.2%と8.4ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、当連結会計年度末には5,210百万円(同19.1%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は1,670百万円(同37.8%減)であり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円の減少となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が1,593百万円減少したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は△154百万円(同88.1%減)であり、前連結会計年度末に比べ1,140百万円の減少となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が616百万円減少したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は△710百万円(同55.9%減)であり、前連結会計年度末に比べ899百万円の減少となりました。これは主に、「長期借入金返済による支出」が708百万円減少したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	53.7	57.5	58.5	60.8	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	131.8	114.2	65.1	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	65.4	72.2	61.7	20.4	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.1	38.2	38.5	43.5	51.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただく予定です。すでに、平成20年12月5日に実施済みの第2四半期末配当金1株当たり6円とあわせ、1株当たりの年間配当金は8円となります。前年の1株当たり年間配当金の14円50銭に比べ6円50銭の減配となります。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金は実施せず期末配当金を1株当たり3円とし、年間配当金1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、需要の変化・供給不足・経済状態・エネルギーコスト・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取組みますが、原材料価格の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期し得ないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱および地震・台風・洪水等の自然災害および法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループにおける販売や資材調達等の取引には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通貨の変動については当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、情報セキュリティマニュアルに基づきウィルス対策、ファイヤーウォールの強化、アクセス権・ログ管理など様々な対策を講じておりますが、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

退職給付債務および年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。平成21年度より確定拠出型を導入しリスクの低減を図りましたが、追加の資金拠出と費用負担が当社の経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、当社製品を市場のお客様に提供しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境保全

当社グループでは、ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した事業活動を実施しています。しかし、有機溶剤のような環境負荷の高い物質を取り扱う製品を販売し、また有機溶剤等も使用しており、環境法規制の改正等により規制されることがあります。それらに対応するため経済的負担が増えることがあります。

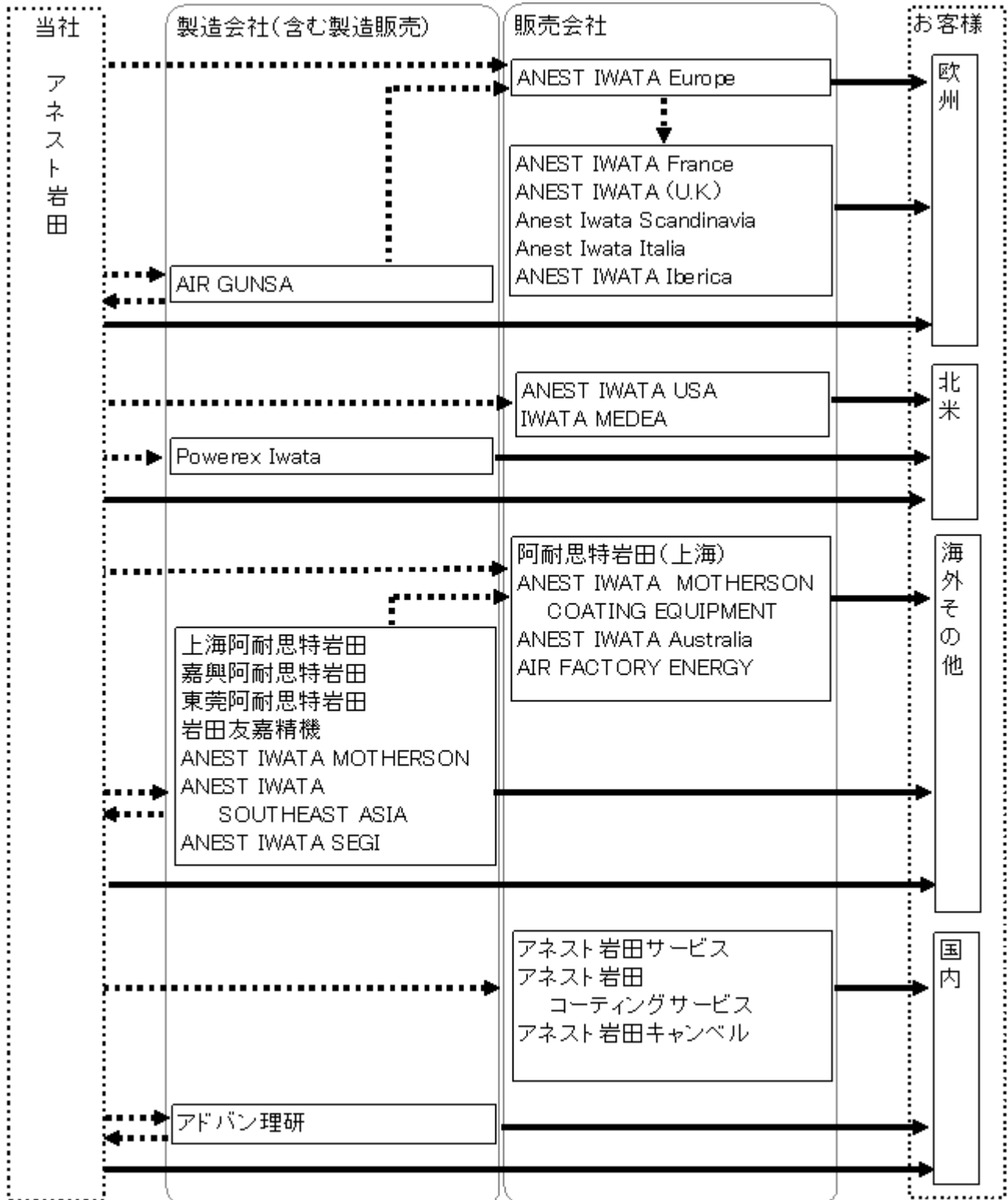
⑨ 大規模災害の影響



当社グループは神奈川県・秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺に当社に部品を供給するサプライヤーがいます。リスク軽減のためBCPマニュアル等を整備しておりますが、これらの地区に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等の理由により、生産・販売活動が重大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社20社・関連会社5社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりであります。



 お客様への販売
 グループ内への販売

(注) 会社名は簡略化しております。

名称	主要な事業の内容
当社 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. AIR GUNSA s.r.l. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ※ ANESTIWATAMOTHERSONCOATINGEQUIPMENTLtd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	圧縮機の修理および部品販売 塗装機器、塗装設備の修理および部品販売 塗装機器、圧縮機、工具の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. Anest Iwata Italia s.r.l. 株式会社アドバン理研	塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売

(関係会社の異動)

従来、非連結子会社(持分法非適用)としておりましたANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.及び東莞阿耐思特岩田機械有限公司につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.(旧Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.)につきましては、関連会社(持分法適用)としておりましたが、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。

また、従来、関連会社(持分法非適用)としておりました株式会社海南につきましては、保有株式の一部売却により関連会社から外れております。

名称の後ろに※印を記載した会社は特定子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化、収益力の向上ならびに経営の健全化を図り、エクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、更に改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ります。

中期経営計画(平成19年度～平成21年度)において、「連結売上高400億円」、「連結株主資本利益率15%以上」、「連結営業利益率15%以上」を目標指標として掲げてまいりましたが、世界的な景気後退が加速した現況下でありますので、本計画を繰り延べいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

② 自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任(CSR)、法令遵守(コンプライアンス)を最重視し、品質改善及び環境改善に積極的に取り組み、働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

③ 事業改革方針

イ) 圧縮機製品

「圧縮空気(エアーエナジー)の総合システムエンジニアを目指す。」

ロ) 真空機器製品

「ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦する。」

ハ) 塗装機器製品・塗装設備製品

「塗装および塗布の総合コンサルテーションを目指す。」

「世界の塗装機のトップブランドを確立し、全世界市場で第一位を目指す。」

ニ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

経営環境の厳しい現況下においても、次なる成長へ繋げる為、経営改革に継続して取り組んでまいります。

具体的には下記の課題に対処いたします。

①お客様密着型の営業スタイルへの変換

基本方針の内容を具体化させるために、お客様密着型の営業スタイルを進めてまいります。営業員・サービス員のパワーを十分に引き出すためのITツールの更なる開発やお客様とのコミュニケーションを目的とした諸施設（「コミュニケーションラボ&ショールーム」・「ソリューションルーム」・「中国コミュニケーションラボ&ショールーム」等）の充実を図ってまいります。

②受注生産方式の確立

「計画生産方式」から「受注生産方式」への転換を図ります。現在、一部の製品で実施している受注生産方式を全主力製品に適用し、納期短縮と在庫の削減を図ってまいります。

③お客様志向の製品開発

お客様が満足できるカスタマイズ製品を開発することが、ニッチ市場を制覇し果ては収益の拡大に貢献するものと考え、お客様志向の製品開発および供給体制の整備を進めてまいります。

④内部統制システムの運用

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の適用に対応した内部統制システムを適切に運用してまいります。また、内部統制の整備・運用の統括部門である内部統制室と評価部門である内部監査室を中心に、内部統制システムの更なる充実を進めてまいります。

⑤グローバル化の推進とグループ企業管理体制の強化

当社グループは、既にイタリア・イギリス・フランス・スペイン・スウェーデン・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリアに関係会社を設立しています。

これらの関係会社の収益性と事業成長の拡大を図るとともに、未開拓市場への進出を積極的に進めてまいります。

⑥人材開発

国内の開発・営業要員や海外要員など、諸課題に対応する人材を確保するとともに、教育制度を見直し人材の育成を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,953,018	5,265,780
受取手形及び売掛金	※3, ※6 6,436,586	4,003,496
たな卸資産	3,496,025	—
商品及び製品	—	1,781,103
仕掛品	—	121,387
原材料及び貯蔵品	—	1,182,118
繰延税金資産	589,997	456,938
その他	677,087	616,036
貸倒引当金	△45,047	△37,060
流動資産合計	16,107,668	13,389,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,949,783	6,001,211
減価償却累計額	△3,655,011	△3,760,500
建物及び構築物(純額)	2,294,772	2,240,710
機械装置及び運搬具	5,088,631	4,941,097
減価償却累計額	△3,777,663	△3,751,674
機械装置及び運搬具(純額)	1,310,968	1,189,422
土地	1,589,506	1,564,500
建設仮勘定	225,381	199,676
その他	2,365,304	2,321,485
減価償却累計額	△2,040,578	△2,004,178
その他(純額)	324,725	317,306
有形固定資産合計	5,745,354	5,511,616
無形固定資産		
その他	56,520	44,194
無形固定資産合計	56,520	44,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 3,139,835	※1 2,606,918
長期貸付金	81,716	123,803
繰延税金資産	775,433	948,415
長期預金	500,000	500,000
その他	※2 510,691	※2 363,240
貸倒引当金	△5,255	△5,255
投資その他の資産合計	5,002,420	4,537,122
固定資産合計	10,804,296	10,092,933
資産合計	26,911,964	23,482,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,781,893	1,964,297
短期借入金	※5 289,789	※5 192,986
1年内返済予定の長期借入金	※4 65,137	54,402
未払法人税等	535,584	10,304
賞与引当金	696,609	513,359
役員賞与引当金	40,700	25,500
製品保証引当金	140,656	146,502
その他	1,312,933	1,083,405
流動負債合計	6,863,303	3,990,758
固定負債		
長期借入金	※4 191,768	96,956
繰延税金負債	8,677	8,170
退職給付引当金	2,842,033	2,455,880
その他	64,037	109,476
固定負債合計	3,106,517	2,670,483
負債合計	9,969,821	6,661,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	11,231,456	11,987,070
自己株式	△22,109	△19,299
株主資本合計	15,944,080	16,702,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,912	81,118
為替換算調整勘定	△15,666	△527,333
評価・換算差額等合計	422,246	△446,215
少数株主持分	575,816	565,203
純資産合計	16,942,142	16,821,492
負債純資産合計	26,911,964	23,482,733

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	28,096,344	22,435,189
売上原価	17,377,089	13,634,556
売上総利益	10,719,255	8,800,633
販売費及び一般管理費		
販売手数料	503,178	355,502
荷造運搬費	585,638	559,302
役員報酬及び給料手当	2,624,594	2,615,699
賞与引当金繰入額	339,480	253,271
役員賞与引当金繰入額	40,700	25,500
退職給付費用	130,106	157,174
福利厚生費	593,644	553,582
賃借料	373,524	336,168
製品保証引当金繰入額	141,752	146,502
貸倒引当金繰入額	18,440	22,692
その他	2,111,491	1,758,350
販売費及び一般管理費合計	7,462,551	6,783,746
営業利益	3,256,703	2,016,886
営業外収益		
受取利息	32,809	26,306
受取配当金	37,703	45,182
受取技術料	89,409	37,351
持分法による投資利益	176,920	116,697
その他	184,122	134,405
営業外収益合計	520,964	359,942
営業外費用		
支払利息	61,717	32,258
為替差損	80,541	273,713
その他	33,039	41,278
営業外費用合計	175,298	347,250
経常利益	3,602,369	2,029,578
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 16,047	※2 28,161
固定資産売却益	※4 129	※4 2,783
その他	※3 3,719	※3 20,198
特別利益合計	19,897	51,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	—	47,410
投資有価証券評価損	—	3,485
固定資産売却損	※4 1,252	※4 1,593
固定資産除却損	※4 29,356	※4 17,812
その他	※5 4,218	※5 16,190
特別損失合計	34,827	86,491
税金等調整前当期純利益	3,587,439	1,994,230
法人税、住民税及び事業税	1,065,716	418,654
法人税等調整額	192,956	206,360
法人税等合計	1,258,673	625,015
少数株主利益	15,312	△7,263
当期純利益	2,313,453	1,376,478

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
前期末残高	10,129,960	11,231,456
当期変動額		
剰余金の配当	△627,982	△622,750
当期純利益	2,313,453	1,376,478
自己株式の処分	△53	△1,823
自己株式の消却	△491,902	—
連結範囲の変動	△92,018	3,709
当期変動額合計	1,101,495	755,613
当期末残高	11,231,456	11,987,070
自己株式		
前期末残高	△19,398	△22,109
当期変動額		
自己株式の取得	△495,092	△1,110
自己株式の処分	478	3,920
自己株式の消却	491,902	—
当期変動額合計	△2,711	2,810
当期末残高	△22,109	△19,299
株主資本合計		
前期末残高	14,845,295	15,944,080
当期変動額		
剰余金の配当	△627,982	△622,750
当期純利益	2,313,453	1,376,478
自己株式の取得	△495,092	△1,110
自己株式の処分	425	2,097
連結範囲の変動	△92,018	3,709
当期変動額合計	1,098,784	758,424
当期末残高	15,944,080	16,702,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,183,159	437,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△745,246	△356,794
当期変動額合計	△745,246	△356,794
当期末残高	437,912	81,118
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,603	△15,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,062	△511,666
当期変動額合計	△4,062	△511,666
当期末残高	△15,666	△527,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,171,555	422,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△749,309	△868,461
当期変動額合計	△749,309	△868,461
当期末残高	422,246	△446,215
少数株主持分		
前期末残高	330,334	575,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245,481	△10,612
当期変動額合計	245,481	△10,612
当期末残高	575,816	565,203
純資産合計		
前期末残高	16,347,185	16,942,142
当期変動額		
剰余金の配当	△627,982	△622,750
当期純利益	2,313,453	1,376,478
自己株式の取得	△495,092	△1,110
自己株式の処分	425	2,097
連結範囲の変動	△92,018	3,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503,827	△879,074
当期変動額合計	594,957	△120,650
当期末残高	16,942,142	16,821,492

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,587,439	1,994,230
減価償却費	599,125	555,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,827	△2,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,525	△181,424
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17,499	5,846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△429,059	△371,291
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	△15,200
受取利息及び受取配当金	△70,512	△71,488
支払利息	61,717	32,258
持分法による投資損益 (△は益)	△55,223	△1,497
固定資産除売却損益 (△は益)	—	16,622
有形固定資産売却益	△129	—
有形固定資産売却損	1,252	—
有形固定資産除売却損	29,451	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△25,588
投資有価証券売却益	△16,047	—
売上債権の増減額 (△は増加)	236,228	2,117,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,929	165,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,574	△1,547,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,929	53,756
その他	△215,025	△141,335
小計	4,022,637	2,583,831
利息及び配当金の受取額	70,512	71,488
利息の支払額	△61,717	△32,258
法人税等の支払額	△1,346,100	△952,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685,331	1,670,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	142,290	509,608
有形固定資産の取得による支出	△1,114,554	△497,951
有形固定資産の売却による収入	9,603	12,010
投資有価証券の取得による支出	△250,038	△219,706
投資有価証券の売却による収入	9,704	33,130
貸付けによる支出	—	△64,598
貸付金の回収による収入	21,000	22,113
出資金の売却による収入	11,521	10,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85,120	△15,069
その他	△39,156	54,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294,748	△154,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,033	△33,811
長期借入れによる収入	216,662	—
長期借入金の返済による支出	△767,905	△59,613
自己株式の取得による支出	△495,092	△1,110
自己株式の売却による収入	425	2,097
少数株主からの払込みによる収入	241,187	5,889
配当金の支払額	△626,627	△622,551
少数株主への配当金の支払額	△4,435	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,819	△710,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,011	△121,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,224	683,177
現金及び現金同等物の期首残高	4,500,712	4,375,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90,773	152,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,375,261	※1 5,210,922

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 17社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. AIR GUNSA s.r.l. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>当連結会計年度において、アネスト岩田コーティングサービス株式会社及びANEST IWATA Iberica S.L.を設立したため、及び、AIR FACTORY ENERGY Ltd.に資本参加したため、連結子会社としております。</p> <p>また、IWATA MEDEA, Inc.につきましては、従来、持分法適用の関連会社としておりましたが、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>従来、非連結子会社(持分法非適用)としておりましたANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.及びANEST IWATA SEGI Corp.につきましても、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>なお、従来、連結子会社としておりましたアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社につきましては、合併により消滅したため、連結子会社より除外しております。これは、当社による吸収合併のため、実質的な連結範囲の異動はございません。</p>	<p>(イ)連結子会社 20社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. AIR GUNSA s.r.l. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p> <p>従来、非連結子会社(持分法非適用)としておりましたANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.及び東莞阿耐思特岩田機械有限公司につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.につきましては、従来、持分法適用の関連会社としておりましたが、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりCormack Anest Iwata Pty.Ltd.はANEST IWATA Australia Pty.Ltd.へ名称を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社 2社 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社 0社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 6社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 株式会社アドバン理研 従来、持分法適用の関連会社としておりましたがIWATA MEDEA, Inc.につきましては、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 株式会社アドバン理研 従来、持分法適用の関連会社としておりましたがCormack Anest Iwata Pty. Ltd.につきましては、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社 なお、従来、持分法を適用しない関連会社としておりました株式会社海南につきましては、保有株式の一部売却により関連会社から外れております。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主に総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主に先入先出法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～50年 機械装置及び運搬具………4～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は、セグメント情報に与える影響も含めて、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は、セグメント情報に与える影響も含めて、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～50年 機械装置及び運搬具………4～12年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	_____	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 四半期報告書の導入に伴い従来の総平均法に替え、移動平均法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含めございません。</p>
	_____	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p>
	_____	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
	_____	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
表示方法の変更	<p>(連結損益計算書) 「社宅・寮賃貸料」6,029千円および「保険金等収入」9,858千円につきましては、前連結会計年度におきましては区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 自己株式に係るキャッシュ・フローの表記につきましては、前連結会計年度に「自己株式の純増減額」および「利益による自己株式消却」と区分しておりましたが、より明確化するため「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」としております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,971,274千円、198,363千円、1,326,387千円となっております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」「有形固定資産除却損」として掲記されていたものにつきましては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「有形固定資産除却損益」と掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として掲記されていたものにつきましては当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益」と掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 投資有価証券中の非連結子会社および関連会社の株式</p> <p style="text-align: right;">947,953千円</p>	<p>※1 投資有価証券中の関連会社の株式</p> <p style="text-align: right;">762,979千円</p>
<p>※2 その他の投資その他の資産中の非連結子会社および関連会社の出資金</p> <p style="text-align: right;">266,961千円</p>	<p>※2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金</p> <p style="text-align: right;">169,735千円</p>
<p>※3 受取手形割引高は126,374千円であります。</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 投資有価証券のうち31,950千円については長期借入金6,000千円の担保に供しております。</p>	<p>4 _____</p>
<p>※5 短期借入金</p> <p>当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,354,567千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 647千円</p> <p style="text-align: right;">借入未実行残高 9,353,919千円</p>	<p>※5 短期借入金</p> <p>当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,782,322千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 13,842千円</p> <p style="text-align: right;">借入未実行残高 9,768,479千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 336,489千円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 288,013千円
※2	関係会社への出資金の売却益8,782千円が含まれております。	※2	関係会社株式及び関係会社出資金の売却益であります。
※3	主に貸倒引当金戻入益であります。	※3	同左
※4	主に、当社の老朽設備の入替に伴なうものであります。	※4	同左
※5	主に早期退職優遇金であります。	※5	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,962,505	—	797,000	46,165,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 797,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,514	804,085	797,776	35,823

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,085株

公開買付けによる増加 797,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 776株

自己株式の消却による減少 797,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,064	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	322,917	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,972	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,165,505	—	—	46,165,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,823	3,046	6,493	32,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,046株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,493株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,972	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	276,778	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,266	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,953,018千円	現金及び預金勘定 5,265,780千円
預金期間が3か月を超える △577,109千円	預金期間が3か月を超える △50,059千円
定期預金	定期預金
当座借越 △647千円	当座借越 △4,798千円
現金及び現金同等物 4,375,261千円	現金及び現金同等物 5,210,922千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,276,595	2,588,705	2,231,043	28,096,344		28,096,344
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,921,984	116,911	66,149	2,105,045	(2,105,045)	
計	25,198,579	2,705,617	2,297,193	30,201,390	(2,105,045)	28,096,344
営業費用	21,850,937	2,583,337	2,201,081	26,635,357	(1,795,716)	24,839,641
営業利益	3,347,641	122,279	96,111	3,566,033	(309,329)	3,256,703
II 資産	19,395,133	1,809,452	2,652,961	23,857,547	3,054,416	26,911,964

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,011,317	1,821,063	2,602,807	22,435,189		22,435,189
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942,256	85,045	106,959	2,134,261	(2,134,261)	
計	19,953,574	1,906,108	2,709,767	24,569,451	(2,134,261)	22,435,189
営業費用	17,734,275	1,832,291	2,614,748	22,181,315	(1,763,012)	20,418,303
営業利益	2,219,299	73,817	95,018	2,388,135	(371,249)	2,016,886
II 資産	16,293,412	1,355,203	2,424,204	20,072,819	3,409,914	23,482,733

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国・タイ・韓国・オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計 年度(千円)	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	306,570	425,570	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,106,718	4,345,525	余資運用資金および長期投資資金

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,141,625	4,611,220	2,323,725	11,076,571
II 連結売上高(千円)				28,096,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	16.4	8.3	39.4

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,772,981	2,859,096	2,144,218	7,776,296
II 連結売上高(千円)				22,435,189
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.7	9.6	34.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……中国・韓国・タイ

(3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備、コンピュータであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p>																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">407,064</td> <td style="text-align: right;">191,088</td> <td style="text-align: right;">215,975</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,195</td> <td style="text-align: right;">47,304</td> <td style="text-align: right;">20,891</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,427</td> <td style="text-align: right;">39,811</td> <td style="text-align: right;">7,616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">522,687</td> <td style="text-align: right;">278,204</td> <td style="text-align: right;">244,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>265,882千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	407,064	191,088	215,975	その他の有形固定資産	68,195	47,304	20,891	その他の無形固定資産	47,427	39,811	7,616	合計	522,687	278,204	244,483	1年内	72,640千円	1年超	193,242千円	<u>合計</u>	<u>265,882千円</u>	支払リース料	96,206千円	減価償却費相当額	80,173千円	支払利息相当額	16,032千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">407,064</td> <td style="text-align: right;">245,535</td> <td style="text-align: right;">161,528</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,317</td> <td style="text-align: right;">47,110</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,833</td> <td style="text-align: right;">8,161</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">475,214</td> <td style="text-align: right;">300,807</td> <td style="text-align: right;">174,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">133,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>193,242千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	407,064	245,535	161,528	その他の有形固定資産	56,317	47,110	9,206	その他の無形固定資産	11,833	8,161	3,671	合計	475,214	300,807	174,406	1年内	59,267千円	1年超	133,974千円	<u>合計</u>	<u>193,242千円</u>	支払リース料	84,658千円	減価償却費相当額	70,321千円	支払利息相当額	14,336千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	407,064	191,088	215,975																																																														
その他の有形固定資産	68,195	47,304	20,891																																																														
その他の無形固定資産	47,427	39,811	7,616																																																														
合計	522,687	278,204	244,483																																																														
1年内	72,640千円																																																																
1年超	193,242千円																																																																
<u>合計</u>	<u>265,882千円</u>																																																																
支払リース料	96,206千円																																																																
減価償却費相当額	80,173千円																																																																
支払利息相当額	16,032千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	407,064	245,535	161,528																																																														
その他の有形固定資産	56,317	47,110	9,206																																																														
その他の無形固定資産	11,833	8,161	3,671																																																														
合計	475,214	300,807	174,406																																																														
1年内	59,267千円																																																																
1年超	133,974千円																																																																
<u>合計</u>	<u>193,242千円</u>																																																																
支払リース料	84,658千円																																																																
減価償却費相当額	70,321千円																																																																
支払利息相当額	14,336千円																																																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株海南	東京都渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装工具、塗料等の販売	直接 25.09	なし	当社製品の購入	売上高	2,605,204	受取手形及び売掛金	545,728

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)
関連会社	(株)海南 (注1)	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮 機、塗装用 機器、塗装 設備、塗料等 の販売	直接 25.09	製品の販売	売上高	1,595,871

(注1) (株)海南につきましては、当連結会計年度中に保有株式の売却を行い、当連結会計年度末においては関連会社から外れております。このため、取引金額は関連当事者に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は売却前の比率であります。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)
関連会社	(株)海南 (注1)	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮 機、塗装用 機器、塗装 設備、塗料等 の販売	直接 25.09	製品の販売	売上高	515,417

(注1) (株)海南につきましては、当連結会計年度中に保有株式の売却を行い、当連結会計年度末においては関連会社から外れております。このため、取引金額は関連当事者に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は売却前の比率であります。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,119,100千円	退職給付引当金 973,785千円
賞与引当金 275,779千円	賞与引当金 205,300千円
棚卸資産未実現利益 146,940千円	棚卸資産未実現利益 129,205千円
未払事業税 44,403千円	その他 157,183千円
その他 82,510千円	繰延税金負債との相殺 <u>△60,119千円</u>
繰延税金負債との相殺 <u>△303,304千円</u>	繰延税金資産合計 1,405,354千円
繰延税金資産合計 1,365,430千円	
	その他有価証券評価差額金 <u>△55,445千円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△299,016千円</u>	その他 <u>△12,844千円</u>
その他 <u>△4,358千円</u>	繰延税金資産との相殺 <u>60,119千円</u>
繰延税金資産との相殺 <u>303,304千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△8,170千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△8,677千円</u>	
	繰延税金資産の純額 <u>1,397,184千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>1,356,752千円</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率(調整) 40.6%	法定実効税率(調整) 40.6%
法人税等に計上した事業税 <u>△2.2%</u>	回収可能性認識額 <u>△6.0%</u>
子会社の税率等による差異 <u>△1.4%</u>	試験研究費の特別控除 <u>△3.0%</u>
その他 <u>△1.9%</u>	法人税等に計上した事業税 <u>△1.5%</u>
<u>35.1%</u>	その他 <u>1.2%</u>
	<u>31.3%</u>

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,234,274	1,975,986	741,711
小計	1,234,274	1,975,986	741,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	23,195	18,713	4,482
小計	23,195	18,713	4,482
合計	1,257,470	1,994,700	737,229

(注) その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
9,704	7,265

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 197,180千円

2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	928,611	1,182,713	254,101
小計	928,611	1,182,713	254,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	545,991	428,453	117,537
小計	545,991	428,453	117,537
合計	1,474,603	1,611,166	136,563

(注) その他の有価証券で時価のある株式について2,573千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

232,772千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有していません。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決議を経て実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	658,307 3,950(千EUR)	7,976 47(千EUR)	23,953 143(千EUR)
合計		658,307	7,976	23,953

(注)取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	△8,141,959
ロ 年金資産	4,294,011
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,847,948
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	906,941
ホ 未認識数理計算上の差異	608,098
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△509,124
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,842,033
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△2,842,033

3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用	233,558
ロ 利息費用	197,459
ハ 期待運用収益	△182,489
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	103,484
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△158,556
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	323,016

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

(追加情報)

平成21年4月1日より、企業年金基金制度の一部を確定給付型より確定拠出型へと変更致しております。なお、過去分についての移行は行わないため、これによる損益の発生はございません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)

(単位：千円)

イ	退職給付債務	△7,563,439
ロ	年金資産	3,675,678
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,887,781
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	777,381
ホ	未認識数理計算上の差異	1,564,388
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△909,868
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,455,880
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△2,455,880

3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

イ	勤務費用	239,600
ロ	利息費用	201,781
ハ	期待運用収益	△150,291
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	83,283
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△106,128
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	397,805

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	3.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結子会社の吸収合併</p> <p>1 合併の概要 当社は平成19年4月1日を合併期日として、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併(簡易合併・略式合併)致しました。 この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、これによる新株式の発行はございません。 また、被合併会社の合併期日の前日の状況については、個別財務諸表の注記に記載しております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 被合併会社3社は、いずれも当社が100%出資する連結子会社であるため、実質的な連結範囲の変更はございません。このため、この合併により当社が個別財務諸表で行った会計処理については、連結財務諸表の作成過程において、内部取引として消去しております。 従いまして、この合併が連結財務諸表にあたる影響は極めて軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円79銭	1株当たり純資産額	352円38銭
1株当たり当期純利益	49円87銭	1株当たり当期純利益	29円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,313,453	1,376,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,313,453	1,376,478
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,385,695	46,130,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,095,828	7,316,669	4,809,727	4,212,964
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	714,700	985,376	208,940	85,212
四半期純利益金額 (千円)	418,404	619,829	145,088	193,155
1株当たり四半期純利益金額	9円07銭	13円44銭	3円15銭	4円19銭

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,401	4,325,036
受取手形	※2, ※4 1,288,470	※2 965,379
売掛金	※2 4,200,192	※2 2,581,901
商品及び製品	—	807,815
製品	880,787	—
仕掛品	121,923	71,197
原材料及び貯蔵品	—	1,076,430
原材料	1,165,169	—
貯蔵品	62,916	—
前渡金	435	2,762
繰延税金資産	400,045	295,202
未収入金	※2 461,664	※2 389,698
その他	64,043	52,282
貸倒引当金	△19,130	△19,726
流動資産合計	12,778,918	10,547,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,174,221	5,271,326
減価償却累計額	△3,207,192	△3,305,146
建物(純額)	1,967,029	1,966,180
構築物	490,686	494,154
減価償却累計額	△381,465	△396,392
構築物(純額)	109,220	97,762
機械及び装置	4,344,326	4,233,924
減価償却累計額	△3,383,840	△3,367,385
機械及び装置(純額)	960,485	866,539
車両運搬具	83,532	78,302
減価償却累計額	△77,362	△74,586
車両運搬具(純額)	6,169	3,715
工具、器具及び備品	2,083,512	2,035,223
減価償却累計額	△1,860,177	△1,849,376
工具、器具及び備品(純額)	223,335	185,847
リース資産	—	59,903
減価償却累計額	—	△3,936
リース資産(純額)	—	55,966
土地	1,447,687	1,447,687
建設仮勘定	126,853	152,648
有形固定資産合計	4,840,781	4,776,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	8,950	11,866
電話加入権	3,916	3,916
電信電話専用施設利用権	127	105
無形固定資産合計	13,784	16,677
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,190,635	1,843,036
関係会社株式	1,725,154	1,547,834
出資金	1,500	1,500
関係会社出資金	1,009,210	998,895
関係会社長期貸付金	903,096	886,815
長期前払費用	4,728	5,075
繰延税金資産	833,162	938,553
事業保険積立金	138,330	55,302
敷金	72,900	105,630
長期預金	500,000	500,000
その他	9,476	71,553
貸倒引当金	△128,225	△145,255
投資その他の資産合計	7,259,970	6,808,941
固定資産合計	12,114,536	11,601,967
資産合計	24,893,454	22,149,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,991	1,784
買掛金	※2 3,244,196	※2 1,679,446
1年内返済予定の長期借入金	※1 42,000	36,000
リース債務	—	11,145
未払金	※2 832,431	※2 592,460
未払法人税等	492,720	—
未払事業所税	23,367	23,391
未払消費税等	—	55,952
前受金	39,752	1,788
預り金	47,857	40,562
賞与引当金	637,273	474,573
役員賞与引当金	40,700	25,500
製品保証引当金	140,656	146,502
その他	9,752	9,512
流動負債合計	5,552,699	3,098,620

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 46,000	10,000
リース債務	—	47,619
退職給付引当金	2,756,405	2,398,485
その他	64,037	57,100
固定負債合計	2,866,443	2,513,205
負債合計	8,419,142	5,611,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	7,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	2,785,622	2,203,213
利益剰余金合計	11,324,210	11,741,801
自己株式	△22,109	△19,299
株主資本合計	16,036,834	16,457,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,477	80,885
評価・換算差額等合計	437,477	80,885
純資産合計	16,474,311	16,538,121
負債純資産合計	24,893,454	22,149,947

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 23,200,437	※1 17,996,880
売上高合計	23,200,437	17,996,880
売上原価		
製品期首たな卸高	1,011,400	880,787
当期製品製造原価	15,169,652	11,766,420
合計	16,181,052	12,647,208
他勘定振替高	※2 281,658	※2 148,015
製品期末たな卸高	880,787	807,815
売上原価合計	15,018,606	11,691,378
売上総利益	8,181,831	6,305,502
販売費及び一般管理費		
販売手数料	407,156	251,468
荷造運搬費	433,881	389,942
広告宣伝費	101,900	89,905
製品保証引当金繰入額	141,752	146,502
役員報酬	79,130	113,670
従業員給料及び手当	1,662,075	1,626,106
賞与引当金繰入額	284,670	210,930
役員賞与引当金繰入額	40,700	25,500
退職給付費用	106,031	137,309
福利厚生費	341,985	334,635
旅費及び交通費	257,475	249,998
通信費	69,408	69,012
減価償却費	86,877	97,268
賃借料	226,574	201,292
貸倒引当金繰入額	13,722	614
その他	1,005,595	673,572
販売費及び一般管理費合計	5,258,936	4,617,730
営業利益	2,922,894	1,687,772
営業外収益		
受取利息	※1 45,503	※1 35,983
受取配当金	※1 244,293	※1 243,151
受取技術料	※1 96,349	※1 56,538
その他	92,273	83,340
営業外収益合計	478,419	419,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,042	2,818
為替差損	82,896	214,238
貸倒引当金繰入額	18,692	17,029
その他	6,844	3,402
営業外費用合計	117,476	237,489
経常利益	3,283,837	1,869,297
特別利益		
投資有価証券売却益	※4 8,472	※4 20,361
抱合せ株式消滅差益	848,002	—
固定資産売却益	※5 62	※5 1,687
特別利益合計	856,538	22,049
特別損失		
固定資産売却損	※5 951	※5 180
固定資産除却損	※5 29,356	※5 17,147
投資有価証券評価損	—	※6 173,558
その他	※7 4,218	※7 61,345
特別損失合計	34,526	252,232
税引前当期純利益	4,105,849	1,639,114
法人税、住民税及び事業税	951,796	353,765
法人税等調整額	185,153	243,183
法人税等合計	1,136,950	596,948
当期純利益	2,968,898	1,042,165

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	838,588	838,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,700,000	7,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	7,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,936,661	2,785,622
当期変動額		
剰余金の配当	△627,982	△622,750
当期純利益	2,968,898	1,042,165
自己株式の消却	△491,902	—
自己株式の処分	△53	△1,823
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期変動額合計	848,960	△582,408
当期末残高	2,785,622	2,203,213

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,475,250	11,324,210
当期変動額		
剰余金の配当	△627,982	△622,750
当期純利益	2,968,898	1,042,165
自己株式の消却	△491,902	—
自己株式の処分	△53	△1,823
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,848,960	417,591
当期末残高	11,324,210	11,741,801
自己株式		
前期末残高	△19,398	△22,109
当期変動額		
自己株式の消却	491,902	—
自己株式の取得	△495,092	△1,110
自己株式の処分	478	3,920
当期変動額合計	△2,711	2,810
当期末残高	△22,109	△19,299
株主資本合計		
前期末残高	14,190,585	16,036,834
当期変動額		
剰余金の配当	△627,982	△622,750
当期純利益	2,968,898	1,042,165
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△495,092	△1,110
自己株式の処分	425	2,097
当期変動額合計	1,846,249	420,401
当期末残高	16,036,834	16,457,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,175,492	437,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△738,014	△356,592
当期変動額合計	△738,014	△356,592
当期末残高	437,477	80,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,175,492	437,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△738,014	△356,592
当期変動額合計	△738,014	△356,592

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	437,477	80,885
純資産合計		
前期末残高	15,366,077	16,474,311
当期変動額		
剰余金の配当	△627,982	△622,750
当期純利益	2,968,898	1,042,165
自己株式の取得	△495,092	△1,110
自己株式の処分	425	2,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△738,014	△356,592
当期変動額合計	1,108,234	63,809
当期末残高	16,474,311	16,538,121

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社および関連会社出資金を含む) 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社および関連会社出資金を含む) 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～50年 機械及び装置……………7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～50年 機械及び装置……………7～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。</p>	<p>同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>四半期報告書の導入に伴い従来の総平均法に替え、移動平均法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はございません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を摘要しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
表示方法の変更	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「社宅・寮賃貸料」11,143千円および「保険金等収入」8,337千円につきましては、前事業年度におきましては区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度におきましては、区分掲記しておりました「材料」及び「貯蔵品」につきましては、財務諸表規則の改訂に伴い「材料及び貯蔵品」としてしております。</p> <p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 投資有価証券のうち31,950千円については長期借入金6,000千円の担保に供しております。</p>	1																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,939,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">34,389千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,939,077千円	未収入金	35,935千円	買掛金	76,708千円	未払金	34,389千円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,147,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">7,857千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,147,098千円	未収入金	9,865千円	買掛金	30,015千円	未払金	7,857千円
受取手形及び売掛金	1,939,077千円																
未収入金	35,935千円																
買掛金	76,708千円																
未払金	34,389千円																
受取手形及び売掛金	1,147,098千円																
未収入金	9,865千円																
買掛金	30,015千円																
未払金	7,857千円																
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ANEST IWATA France S.A.</td> <td style="text-align: right;">50,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">(EUR 320千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,620千円</td> </tr> </table>	ANEST IWATA France S.A.	50,620千円	(EUR 320千)		計	50,620千円	3										
ANEST IWATA France S.A.	50,620千円																
(EUR 320千)																	
計	50,620千円																
<p>※4 このほか受取手形割引高 126,374千円があります。</p>	4																
<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	9,000,000千円	借入未実行残高	9,000,000千円	<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額	9,500,000千円	借入未実行残高	9,500,000千円								
当座貸越極度額	9,000,000千円																
借入未実行残高	9,000,000千円																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額	9,500,000千円																
借入未実行残高	9,500,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,891,554千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,958千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">209,620千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">96,006千円</td> </tr> </table> <p>※2 保証代品の出荷、自家使用等によるものであります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 336,489千円</p> <p>※4 関係会社への出資金の売却益1,207千円が含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益、固定資産売却損および固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替えによるものです。</p> <p>6 _____</p> <p>※7 早期退職優遇金であります。</p>	売上高	6,891,554千円	受取利息	25,958千円	受取配当金	209,620千円	受取技術料	96,006千円	<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,822,163千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,028千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">198,014千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">56,538千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 288,013千円</p> <p>※4 関係会社株式及び関係会社出資金の売却益であります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 関係会社株式の評価損170,985千円が含まれております。</p> <p>※7 たな卸資産評価損45,155千円及び早期退職優遇金16,190千円であります。</p>	売上高	3,822,163千円	受取利息	23,028千円	受取配当金	198,014千円	受取技術料	56,538千円
売上高	6,891,554千円																
受取利息	25,958千円																
受取配当金	209,620千円																
受取技術料	96,006千円																
売上高	3,822,163千円																
受取利息	23,028千円																
受取配当金	198,014千円																
受取技術料	56,538千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,514	804,085	797,776	35,823

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,085株

公開買付けによる増加 797,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 776株

自己株式の消却による減少 797,000株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,823	3,046	6,493	32,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,046株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,493株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
				ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備、コンピュータであります。 2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	403,914	188,043	215,870	機械装置	403,914	242,385	161,528
工具、器具及び備品	68,195	47,304	20,891	工具、器具及び備品	56,317	47,110	9,206
車両及びその他の陸上運搬具	3,150	3,045	105	車両及びその他の陸上運搬具	3,150	3,150	—
ソフトウェア	47,427	39,811	7,616	ソフトウェア	11,833	8,161	3,671
合計	522,687	278,204	244,483	合計	475,214	300,807	174,406
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				72,640千円			
1年超				193,242千円			
合計				265,882千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				96,206千円			
減価償却費相当額				80,173千円			
支払利息相当額				16,032千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,119,100千円	退職給付引当金 973,785千円
賞与引当金 258,733千円	賞与引当金 192,676千円
その他 154,391千円	その他 127,838千円
繰延税金負債との相殺 Δ 299,016千円	繰延税金負債との相殺 Δ 60,544千円
繰延税金資産計 <u>1,233,208千円</u>	繰延税金資産計 <u>1,233,756千円</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 Δ 299,016千円	その他有価証券評価差額金 Δ 55,285千円
繰延税金資産との相殺 299,016千円	その他 Δ 5,258千円
繰延税金負債計 <u>—</u>	繰延税金資産との相殺 <u>60,544千円</u>
繰延税金負債計 <u>—</u>	繰延税金負債計 <u>—</u>
繰延税金資産の純額 <u>1,233,208千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,233,756千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
抱合せ株式消滅差益 Δ 8.4%	試験研究費の特別控除 Δ 3.7%
法人税等に計上した事業税 Δ 1.9%	法人税等に計上した事業税 Δ 1.8%
その他 Δ 2.6%	その他 1.3%
<u>27.7%</u>	<u>36.4%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）</p> <p>1. 合併の概要</p> <p>当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する製造子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。</p> <p>この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>これによる新株式の発行はございません。</p> <p>各社の合併期日の前日（平成19年3月31日）時点での事業内容及び財政状態は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田秋田株式会社</th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田福島株式会社</th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田興産株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td style="text-align: center;">塗装機器の製造</td> <td style="text-align: center;">圧縮機、塗装機器の製造</td> <td style="text-align: center;">圧縮機関連事業</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">601,340</td> <td style="text-align: right;">697,994</td> <td style="text-align: right;">68,528</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">565,126</td> <td style="text-align: right;">993,742</td> <td style="text-align: right;">286,284</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,466</td> <td style="text-align: right;">1,691,737</td> <td style="text-align: right;">354,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">149,396</td> <td style="text-align: right;">232,578</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">641,132</td> <td style="text-align: right;">450,883</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">790,528</td> <td style="text-align: right;">683,462</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">375,937</td> <td style="text-align: right;">1,008,275</td> <td style="text-align: right;">353,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、被合併会社はいずれも当社以外の相手先への売上高を計上していなかったため、この合併が当事業年度の売上高に与える影響はございません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が各社より受け入れた資産および負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しました。</p> <p>また、当社の保有していた当該子会社株式の帳簿価格と増加株主資本との差額については、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。</p>					アネスト岩田秋田株式会社	アネスト岩田福島株式会社	アネスト岩田興産株式会社	事業内容	塗装機器の製造	圧縮機、塗装機器の製造	圧縮機関連事業	流動資産	601,340	697,994	68,528	固定資産	565,126	993,742	286,284	資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813	流動負債	149,396	232,578	475	固定負債	641,132	450,883	562	負債合計	790,528	683,462	1,038	純資産合計	375,937	1,008,275	353,775
	アネスト岩田秋田株式会社	アネスト岩田福島株式会社	アネスト岩田興産株式会社																																				
事業内容	塗装機器の製造	圧縮機、塗装機器の製造	圧縮機関連事業																																				
流動資産	601,340	697,994	68,528																																				
固定資産	565,126	993,742	286,284																																				
資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813																																				
流動負債	149,396	232,578	475																																				
固定負債	641,132	450,883	562																																				
負債合計	790,528	683,462	1,038																																				
純資産合計	375,937	1,008,275	353,775																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	357円13銭	1株当たり純資産額	358円49銭
1株当たり当期純利益	64円00銭	1株当たり当期純利益	22円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,968,898	1,042,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,968,898	1,042,165
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,385,695	46,130,436

6. その他

(1) 役員の変動

取締役 東日本営業部長 黒木公一氏は平成21年3月31日付けにて辞任いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。